



# 那須烏山市中長期財政計画

今後10年間の財政見通し  
(平成25年度～平成34年度)

総合政策課財政係  
平成25年3月

# 目 次

1. 計画策定の基本的な考え方	1
2. 基本方針	1
3. 本市の財政状況	2
4. 財政収支の見通し	6
5. 計画策定	10
6. 計画の推進	10

## ■参考資料

□財政状況の見通し	11
□財政の推移	12

## 1. 計画策定の基本的な考え方

### (1) 計画策定の趣旨

本計画は、市税収入をはじめとする歳入の予測及び本市総合計画・後期基本計画と連携した歳出の見通しを中長期的な視点から示したものであり、その実現に向けた施策や具体的な事業を財政的視点から支援し、実効性を高めるためのものです。

### (2) 計画期間及び会計単位

この計画の期間は、平成 25 年度～平成 34 年度までの 10 年間とします。  
また、会計については、一般会計を対象とします。

### (3) 歳入・歳出の推計値

新市の平成 18 年度から平成 23 年度までの「地方財政状況調査表」を参考に、平成 24・25 年度当初予算等を基に各年度の当初予算額を推計値とします。

## 2. 基本方針

本計画は、計画的な財政運営を図るため、「那須烏山市総合計画・後期基本計画」との整合性を図り、計画内容を反映させた今後 10 年間の財政見通し（平成 25 年度～平成 34 年度）として策定します。

市民の生活や福祉の向上を図るためには、「市民目線、市民の生活優先」を第一に考え、限られた財源を効率的・効果的に運営する必要があります。そのため、新たな事業を実施するためには、既存事業の廃止や見直しを図り、自立した財政運営に努めなければなりません。

歳入では、地方交付税をはじめとする依存財源が全体の 7 割を占めており、その中でも地方交付税は 3 割を超える状況にあります。また、普通交付税については、合併以来 10 年間の合併特例法により合併算定替の適用を受けられますが、平成 28 年度からは、5 年間で約 5 億円程度段階的に縮減されます。

このようなことから、歳入については、自主財源の柱である市税収入等の確保を強力に進め、公の施設にあつては効率的な運用に努めるとともに、市有財産の有効活用を図ります。

歳出については、平成 26 年度までの合併特例債事業を最大 5 年間の延長を活用することとし、震災復興を最優先とした施設整備、公共施設の統廃合及び庁舎耐震化整備など緊急性の高い事業を優先しながら、「市総合計画・後期基本計画」・「公共施設再編整備計画」・「行財政改革アクションプラン」との連携を図り進めてまいります。

また、市民サービスの維持・向上を図りつつ、経費の抑制を図るために民間委託等の推進や定員管理の適正化を図るなど、人件費の削減に取り組みます。

公債費は、既存の元利償還金及び今後の投資的経費の充実に伴う起債の元利償還金を適正に管理するとともに、公共施設等の整備については計画的に実施します。

市が交付する補助金等は、随時見直しを図ることとし、一部事務組合負担金は、平成 25 年度完成となる消防庁舎建設負担金の増を見込みますが、それ以降は経費の削減を図ります。

他会計への繰出金は、一般会計に依存しないよう抑制に努めます。

### 3. 本市の財政状況（平成 18 年度～平成 23 年度の決算状況）

(1) 歳入（普通会計） ※普通会計は、一般会計、熊田診療所特別会計を合算したものです。

- ・市税は、平成 19 年度から税制改正により増収となりましたが、以降横ばいの状況です。市税は、自主財源の柱であり全体の約 2 割程度で推移しています。
- ・地方交付税は、全体の約 4 割を占めるなど財源の柱ではありますが、平成 19 年度の税制改正により減額となりましたが、平成 21 年度からは、地域活性化・雇用対策等により増額となっています。
- ・市債は、合併特例債事業の活用により、学校施設の耐震化や道路整備等を実施しているため増加しています。
- ・国県支出金は、平成 21 年度から緊急経済対策事業の取組により増加しています。

○ 歳入・歳出決算額 (単位：百万円)

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
歳入決算額	10,837	11,841	11,332	13,290	13,562	14,792
歳出決算額	10,365	11,473	10,927	12,729	12,934	14,210
差引額	472	368	405	561	628	582

○ 自主財源 (単位：百万円)

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
市 税	2,905	3,221	3,198	3,070	3,027	3,028
使用料・手数料	201	191	180	169	168	170
その他の収入	544	1,015	610	967	587	1,276
合 計	3,650	4,427	3,988	4,206	3,782	4,474

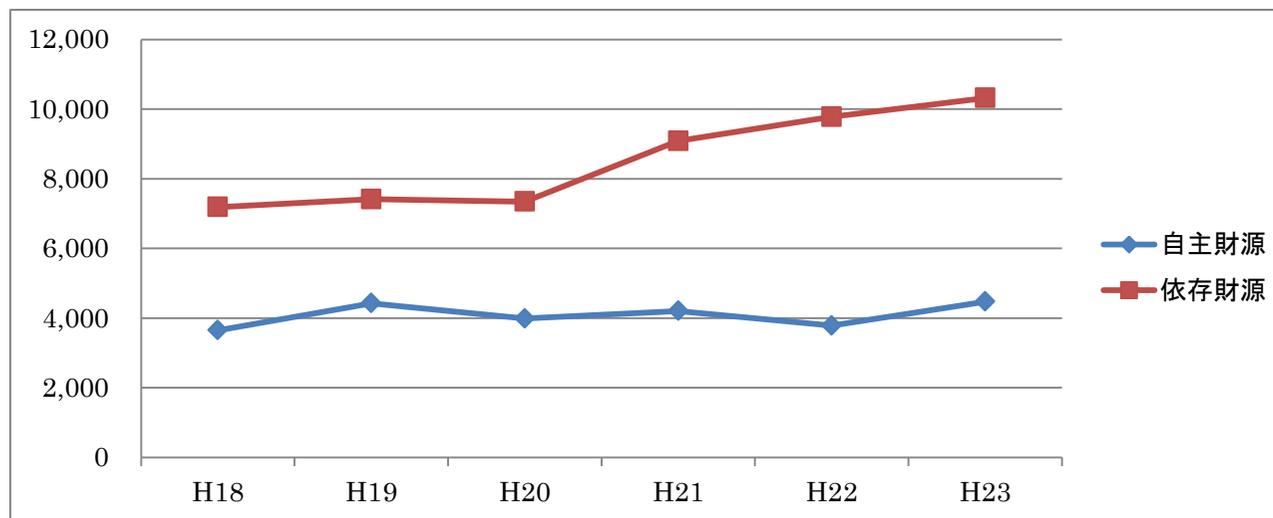
○ 依存財源

(単位：百万円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
地方交付税	4,109	3,923	3,989	4,319	4,695	5,055
国県支出金	1,333	1,911	1,532	2,796	2,698	2,426
譲与税・交付金	999	704	668	642	632	578
市債	746	876	1,155	1,327	1,755	2,259
合計	7,187	7,414	7,344	9,084	9,780	10,318

■ 財源の比較

(単位：百万円)



(2) 歳出（普通会計）

- ・ 人件費は、「定員適正化計画」に基づき、継続的に抑制を図っています。
- ・ 扶助費は、平成 22 年度から児童手当制度の改正により増額となっていますが、今後も厳しい雇用情勢や高齢化の進展等により増加が予想されます。
- ・ 公債費は、合併特例債事業等による投資的経費の増加に伴い、平成 24 年度以降増加が予想されます。
- ・ その他は、国・県事業費補助金等の補助費や財政調整基金等への積立金、特別会計への繰出金等になります。

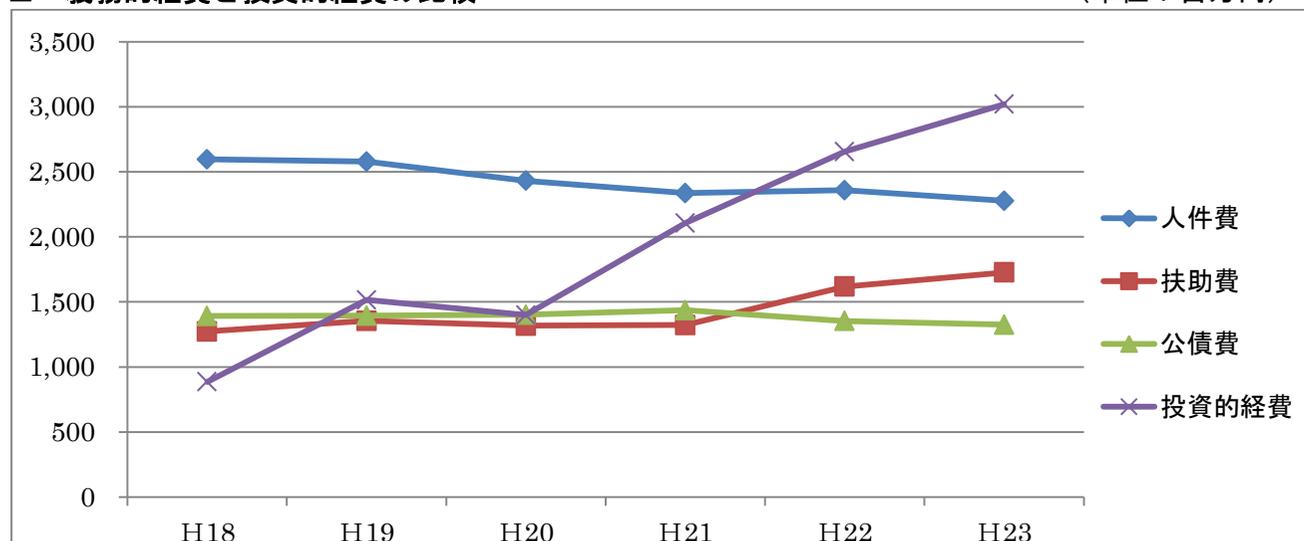
○ 性質別歳出

(単位：百万円)

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
人件費	2,596	2,579	2,432	2,336	2,359	2,277
扶助費	1,273	1,354	1,317	1,322	1,618	1,727
公債費	1,392	1,394	1,401	1,436	1,353	1,325
投資的経費	885	1,515	1,399	2,107	2,656	3,021
その他	4,219	4,631	4,378	5,528	4,948	5,860
合 計	10,365	11,473	10,927	12,729	12,934	14,210

■ 義務的経費と投資的経費の比較

(単位：百万円)



(3) 主な財政分析指標

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
公債費負担比率	15.9	15.4	16.3	15.1	14.2	13.2
実質公債費比率	16.3	15.6	14.5	12.9	11.5	10.4
財政力指数	0.469	0.492	0.510	0.503	0.474	0.452
将来負担比率		68.2	76.3	72.4	58.2	53.8

※公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率であり、率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示します。15%以上が警戒ライン、20%以上が一般事業等の起債が制限されます。

※実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもので、18%以上になると市債の発行に国の許可が必要となります。

※財政力指数とは、財政の自主性、自由度を測定する指標で、「1」に近いほど財源に余裕があります。

※将来負担比率とは、地方債の残高などをはじめ、一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、350%以上で財政健全化団体となります。

#### (4) 合併特例債事業発行状況

(単位：千円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
合併特例債発行額	1,364,700	221,500	446,700	735,200	771,800	1,123,600	1,436,500	6,100,000

※合併特例債事業発行可能額 10,668,500 千円

※新市建設計画での発行額 8,409,000 千円

#### (5) 基金残高状況

(単位：千円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金	691,586	881,473	1,106,630	1,311,280	1,546,780	1,886,458	2,209,985
市有施設整備	579,785	561,660	564,090	710,520	652,160	803,094	803,927
その他の基金	1,871,733	1,865,677	2,209,795	2,211,421	2,207,652	2,214,841	2,395,721
合 計	3,143,104	3,308,810	3,880,515	4,233,221	4,406,592	4,904,393	5,409,633

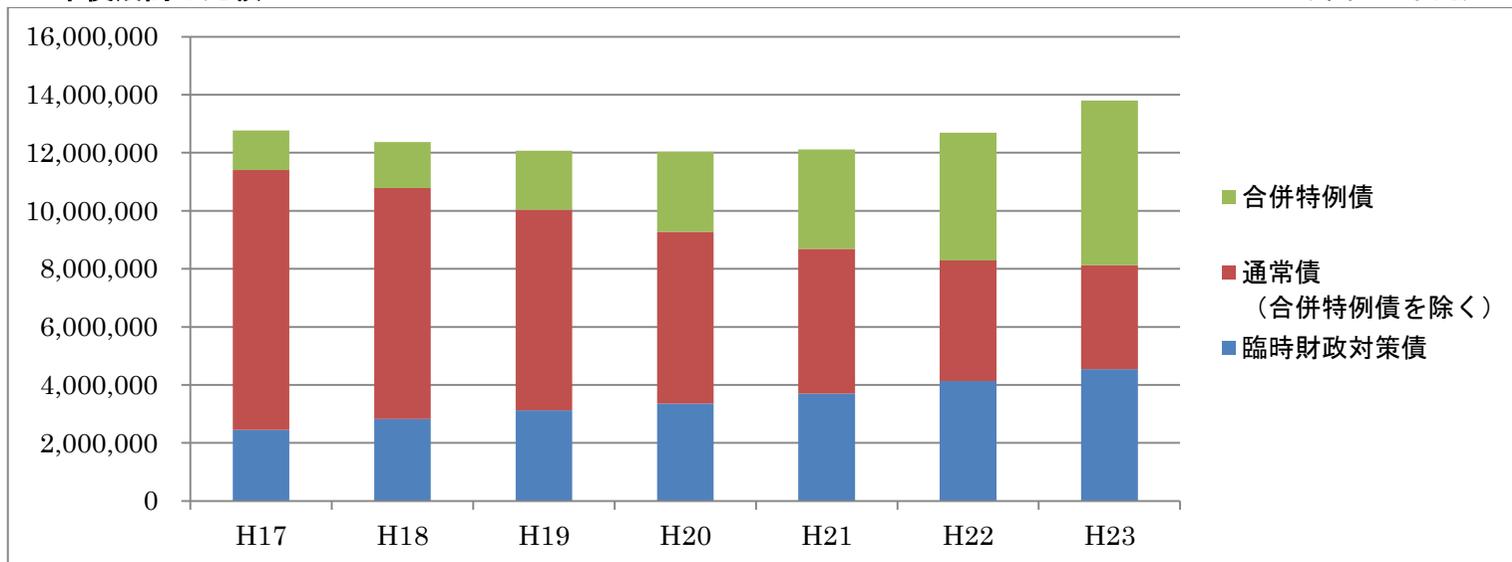
#### (6) 市債残高状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
年度末残高	12,773,713	12,367,198	12,076,056	12,040,430	12,117,088	12,690,939	13,799,314

## ■ 市債残高の比較

(単位：千円)



## 4. 財政収支の見通し (平成 25 年度～平成 34 年度)

### (1) 歳入の見通し (主要なものの推計)

#### ① 市税の推計

市税は、景気の低迷により個人所得の減少や企業収益の悪化等により大きく伸びることは予想できないが、市独自の定住促進住まいづくり奨励金及び企業誘致奨励金制度等の事業効果や、過去における決算額も勘案し推計しています。その他の増減要因としては、生産年齢人口の推移、地価の状況による影響額などを換算して推測しています。なお、税制改正による見込みは算入しておりません。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
2,796	2,793	2,931	2,944	2,954	2,966	2,978	2,988	3,000	3,012	3,023

② 地方交付税の推計

平成 25 年度は、地方財政計画等を反映し推計しています。合併算定替特例期間の平成 27 年度までは、緩やかな景気回復により減少を見込み、その後 5 年間で段階的に減少と推測しています。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
4,450	4,392	4,406	4,452	4,442	4,324	4,216	4,119	4,017	3,962	3,832

③ 市債の推計

合併特例債は、平成 26 年度までの活用期間を最大 5 年間延長できますが、平成 25 年度までの発行見込額が 83 億円余となり、本市の発行可能額約 106 億円を活用すると、残り 22 億円余となり、それを平成 29 年度までに活用すると仮定し推計しています。また、臨時財政対策債は、今後も継続されるものと仮定し推計しています。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
2,188	1,321	1,144	1,244	1,294	1,350	505	685	445	445	445
1,570	794	522	712	807	237					

※上段は市債の総額、下段は合併特例債の額です。

④ 国・県支出金

市総合計画・基本計画等と連携し、計画期間内に実施が予定されている事務事業に連動して推計します。

⑤ その他の歳入（譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入）

各年度の事業費の動向や過去 5 年間の決算額からの推移等を参考に推計します。

(2) 歳出の見通し（主要なものの推計）

① 普通建設事業費

合併特例債を最大限活用し、震災復興を最優先した施設整備、また、公共施設の統廃合及び庁舎耐震化整備事業など、緊急性の高い事業を優先しながら、「市総合計画・後期基本計画」、「公共施設再編整備計画」、「行財政改革アクションプラン」との連携を図り推計します。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1,758	866	1,425	1,440	1,300	1,395	320	520	260	260	260

② 公債費

公債費は、既に発行している市債の元利償還金及び今後の投資的経費の充実に伴う起債の元利償還金を見込み推計します。また、合併特例事業の影響により平成 34 年度でピークとなり、その後、地方債の抑制を図り減少を見込んでいます。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1,384	1,361	1,462	1,430	1,476	1,503	1,489	1,499	1,606	1,636	1,648

③ 人件費

「市定員適正化計画」に基づく人員削減を前提に推計します。影響額の試算額を退職者 1 人 9,000 千円、新採用 1 人 3,800 千円と試算します。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
2,256	2,167	2,040	1,984	1,948	1,867	1,853	1,809	1,786	1,753	1,758
1,489	1,414	1,337	1,299	1,276	1,220	1,214	1,185	1,172	1,151	1,158

※上段は、議員報酬・特別職・非常勤特別職・一般職に属する職員等を含む、人件費となります。

※下段は、一般会計における職員給となります。

■ 職員数の状況

○平成 17 年 4 月 1 日（合併前の旧 2 町合計） 総職員数 336 人

○平成 24 年 4 月 1 日現在 総職員数 268 人（うち、一般会計職員 243 人、特別会計職員 25 人）

○平成 34 年 4 月 1 日想定 総職員数 239 人（うち、一般会計職員 217 人、特別会計職員 22 人）

※職員数は、一般職に属する常勤の職員（教育長含む）とし、再任用職員及び南那須地区広域行政事務組合への派遣職員等は除いています。

④ 物件費

施設の統廃合、民間委託の推進、需要費の圧縮等を見込んで推計しています。

⑤ 維持補修費

平成 25 年度当初予算をベースに推計しています。

⑥ 扶助費

現在の厳しい雇用情勢や高齢化の進展等を踏まえると、医療、介護等に伴う費用は増嵩が見込まれます。  
また、少子化対策についても積極的に取り組んでいくことから増額を見込み推計しています。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1,626	1,723	1,732	1,749	1,766	1,784	1,802	1,820	1,838	1,856	1,875

⑦ 補助費等

一部事務組合負担金は、平成 25 年度完成となる消防庁舎建設事業負担金の増を見込み、それ以降は、し尿処理施設改修事業、消防通信のデジタル化事業、那須南病院改修事業等、様々な課題等も山積していますが、経費の縮減を前提に推計しています。

(単位：百万円)

H24 予算	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
2,683	2,741	2,146	2,125	2,104	2,083	2,062	2,041	2,021	2,001	1,981

⑧ 繰出金

特別会計繰出金は、過去 5 年間の決算額により推計しています。

⑨ その他の歳出（積立金、投資・出資金等、災害復旧費、予備費）

平成 25 年度当初予算をベースに推計しています。

(3) その他

① 基金残高

基金については、平成 29 年度までに合併特例事業を最大限活用するとして推計していますが、財源不足に対し財政調整基金、市有施設整備基金、その他の基金（地域振興基金等）を充当することとします。財政調整基金については、万一の災害等に備えるための財源として標準財政規模の 10%程度は確保していくこととします。

(単位：百万円)

区分	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
財政調整基金	1,690	1,542	1,432	1,428	1,427	1,422	1,369	1,284	1,182	967
市有施設整備基金	905	605	566	546	457	407	358	308	259	209
その他の基金	2,340	2,291	2,222	2,223	2,224	2,225	2,226	2,127	2,028	1,929
合計	4,935	4,438	4,220	4,197	4,108	4,054	3,953	3,719	3,469	3,105

## ② 地方債残高

地方債残高については、合併特例事業の影響により平成 25 年度がピークとなりますが、その後、地方債の抑制により減少を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H25 予算	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年度末残高	14,952	14,820	14,820	14,765	14,741	13,949	13,319	12,334	11,308	10,254

## 5. 計画策定

- 平成 25 年 3 月策定

## 6. 計画の推進

- 計画の推進に当たっては、市総合計画後期計画に位置づけている各種施策実現のために、各課横断的な取り組みを推進し、市中長期財政計画に基づく財政の健全化を目指すことにより、持続可能な財政基盤の確立を図ることとします。

財政状況の見通し(H24現在)

■歳入・歳出の推計

◇歳入

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
地方税	2,793,313	2,931,000	2,944,000	2,954,000	2,966,000	2,978,000	2,988,000	3,000,000	3,012,000	3,023,000
市民税	1,230,300	1,268,300	1,274,300	1,279,300	1,285,300	1,290,300	1,295,300	1,301,300	1,306,300	1,312,300
固定資産税	1,324,412	1,423,000	1,428,000	1,432,000	1,437,000	1,442,000	1,446,000	1,451,000	1,456,000	1,460,000
軽自動車税	62,800	63,500	65,500	66,500	67,500	69,500	70,500	71,500	73,500	74,500
たばこ税	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
入湯税	4,801	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
地方譲与税	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000
利子割・配当割・株式譲渡	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
地方消費税交付金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
ゴルフ場利用税交付金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
自動車取得税交付金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
地方特例交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
地方交付税	4,392,000	4,406,000	4,452,000	4,442,000	4,324,000	4,216,000	4,119,000	4,017,000	3,962,000	3,832,000
普通交付税	3,912,000	3,956,000	4,002,000	3,992,000	3,874,000	3,766,000	3,669,000	3,567,000	3,512,000	3,382,000
特別交付税	480,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
交通安全対策特別交付金	3,370	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
分担金及び負担金	116,354	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
使用料及び手数料	70,381	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
国庫支出金	1,010,858	972,000	997,000	992,000	996,000	850,000	854,000	858,000	862,000	866,000
県支出金	756,589	726,000	728,000	729,000	731,000	733,000	735,000	736,000	738,000	740,000
財産収入	30,343	28,000	27,000	27,000	27,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
寄附	5	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰越金	461,108	498,300	220,300	24,300	90,800	54,800	102,800	234,800	251,800	365,800
うち財政調整基金取崩	430,000	148,300	110,300	4,300	800	4,800	52,800	84,800	101,800	215,800
うち市有施設整備基金取崩		300,000	40,000	20,000	90,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
うちその他の基金取崩	31,108	50,000	70,000					100,000	100,000	100,000
繰上金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
諸収入	234,679	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
地方債	1,321,300	1,144,500	1,244,500	1,294,500	1,350,000	505,000	685,000	445,000	445,000	445,000
合併特例債(推進債除く)	794,300	522,500	712,500	807,500	237,500	0	0	0	0	0
歳入合計	11,731,000	11,656,000	11,563,000	11,413,000	11,435,000	10,313,000	10,460,000	10,267,000	10,247,000	10,248,000

◇歳出

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
人件費	2,166,968	2,040,000	1,984,000	1,948,000	1,867,000	1,853,000	1,809,000	1,786,000	1,753,000	1,758,000
うち職員給与	1,413,627	1,337,000	1,299,000	1,276,000	1,220,000	1,214,000	1,185,000	1,172,000	1,151,000	1,158,000
物件費	1,636,042	1,620,000	1,604,000	1,588,000	1,572,000	1,556,000	1,540,000	1,525,000	1,510,000	1,495,000
維持補修費	44,702	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
扶助費	1,723,445	1,732,000	1,749,000	1,766,000	1,784,000	1,802,000	1,820,000	1,838,000	1,856,000	1,875,000
補助費等	2,740,985	2,146,000	2,125,000	2,104,000	2,083,000	2,062,000	2,041,000	2,021,000	2,001,000	1,981,000
うち合併特例債対象事業費	572,937									
公債費	1,361,223	1,462,000	1,430,000	1,476,000	1,503,000	1,489,000	1,499,000	1,606,000	1,636,000	1,648,000
積立金	2,284	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
繰出金	996,265	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
投資・出資・貸付金	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
普通建設事業費	866,083	1,425,000	1,440,000	1,300,000	1,395,000	320,000	520,000	260,000	260,000	260,000
うち合併特例債対象事業費	400,000	700,000	900,000	1,000,000	400,000					
災害復旧事業費	11,003	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
歳出合計	11,731,000	11,656,000	11,563,000	11,413,000	11,435,000	10,313,000	10,460,000	10,267,000	10,247,000	10,248,000

■収支と残高推計

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
基金残高(1)財政調整基金	1,690,454	1,542,154	1,431,854	1,427,554	1,426,754	1,421,954	1,369,154	1,284,354	1,182,554	966,754
基金残高(2)市有施設整備基金	904,762	605,262	565,762	546,262	456,762	407,262	357,762	308,262	258,762	209,262
基金残高(3)その他	2,340,062	2,291,062	2,222,062	2,223,062	2,224,062	2,225,062	2,226,062	2,127,062	2,028,062	1,929,062
基金残高計	4,935,278	4,438,478	4,219,678	4,196,878	4,107,578	4,054,278	3,952,978	3,719,678	3,469,378	3,105,078
地方債残高計	14,951,917	14,819,550	14,819,792	14,764,973	14,741,221	13,948,526	13,318,505	12,333,817	11,307,688	10,254,250

# 財政の推移(総括)



# 財政の推移(歳出)

